

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 10 月 23 日公表分

(令和 6 年 10 月 4 日～10 月 20 日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
587	40代	0. 原子力に関する貴省庁長期方針は、貴省庁所属トランスジェンダー職員への対応と同じ結末（定年退職待って何もしない）を狙っているのだろうか？ (1) 最高裁判決から1年ということで10/1議員会館で政府交渉レベルで申し入れが行われた模様を動画視聴した。 当該職員のお手洗いで対応について苦慮されているだろうが定年退職を待って対応を長引かせているのではと感じられた。 これは2021/2/25原子力小委員会に出された意見書でも指摘された原子力の新規増設を意図的に諦め、老朽化させて脱原発を狙うと指摘されたものと同じでは？ 当該意見を提出した委員の発言は好きではないが、これだけは納得できた。 (2) 余談ながら、当該職員が発信したSNS内容に関して個人としてうーんこれは。。。と感じるところが多い。 いつもは貴省庁の原子力行政対応をキツク批判する自分も、嫌味ではなく常とは異なる司法対応／立法対応にあたる職員及び 日常的に接する職員の疲労には心配になる。何でもかんでも時と場所選ばず多様性言えはいものとは考えない。 原子力ムラがProLGBTQを提唱しても若い人材は集まらないと思う。 1. 9/12原発推進を謳った若者団体について (0) 意見発表態度と資料記述に関して ・来週から活躍が期待されているサッカー日本代表選手特に初選出された選手に顕著な滲透さ＝自分がやってやる的な覇気が無い。 - 司令塔（代表監督に該当）も責任者（JFA会長に該当）も存在しない。 ・原発推進を言う若者出てきたと思ったら、ヨッコイショドッコイショ的な若年寄の如き腰の重さを感じる発言資料ばかり。 この調子なら日本人ではなく、外国人労働者に原発で働いてもらうとか言い出すのかな？ けどそんな方針打ち出したら与党の経済安全保障族や国防族の族議員が黙っていなさそう。 質問主意書回答とは比較にならないほど負担を感じるレベルで、ド詰めを与党部会で食らうと思うけど。 当該族議員の親玉が大臣離任して無役になったから、部会に手ぐすね引いて出て来そうだし。 (1) 経済界の子供部屋オジサン：原子力ムラに対する評価表現について ・原子力の公益性を言っていたが、公害性の誤りだろう。 ・米国について詳しいかと思いきやNYSE上場の原子力企業を集めたETF:NLRの値動きはご存じ無さそう。原子力カルネッサンスたけなわの2007/10/29に最高値を記録して以降一度も超えていない。 犬のクソを猫のクソで包んだと酷評された債務担保証券(Collateralized Debt Obligation:マイケル・ルイス「世紀の空売り」内の表現)の方が マシに見える金融商品を上場継続させる証券取引所も大概だ（東証もだけど）。 2. 7/29に貴省庁と意見交換した若者団体が9/12提示資料に関して (1) 短期に原子力利用というが、具体的な期間が不明。 (2) アンケート回答者の属性や有する知識が不明なので一概に言えないが、霞が関文学における用語の使い方に無頓着なのが極めて残念。 ガソリン暫定税率の継続’暫定’期間が理屈と塗り薬は後からついてくるの通りに、永続的になっていることくらいは意識高い系なら知っておいてほしかった。 (3) 回答数26（当日資料P19）のサンプルで、統計上の有意性が疑問。但し、当該団体が統計有意性を認識し回答者数を増やすことを課題認識しているなら 問題視はしない。以前も原子力学術セミナー回答者のトレース（満足と回答した者が原子力産業に参画したか？）について言及したが こういったものは継続してモニターしないと意味が無い。

588	30代	3%程度の排出量である日本で脱炭素を急ぐ意味とは？ 電力については産業に必要なものであるため、安定的に安価なものを供給するべきであり、経済成長にも繋がる。 まずはその取り組みんだ上で推進すべきではないか。 また、拙速に進める前に技術開発を行うことが先であり、そのためにも安価な電力が必要ではないか。 このまま脱炭素、再エネなどの言葉だけを一人歩きさせ、日本を疲弊させるようなことがあってはならない。 そのことを念頭に置いた計画を策定すべきである。 そのためにも原発の再稼働、新設、リプレイスは必要。 原発なので、もちろんCO2フリー電源である。 原発をなぜ、そこまで忌避するのか。福島では事故が起き、女川は無事だった。その違いは分かっているとは思いますがなぜそれを言わないのか。 以上
589	30代	エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見令和 6 年 9 月 26 日公表分（令和 6 年 9 月 10 日～9 月 23 日に頂いたご意見）の項番458に続いて意見させて下さい。 審議で「ウラン・プルトニウム・トリウムなど核燃料保存」の観点が無く、しかも原発活用が既定であるという意味の発言が多くかつ「原発事故よりも気候温暖化が危機」であると誰も仰らなかったのも、つかつとなつて項番458のように書いてしまいました。屋内退避においてアポロ13号で行われたようなアルカリを使った二酸化炭素吸収は出来るでしょうけど、アルカリや吸入酸素の扱いに全住民が慣れるのも大変な事でしょう。 僕もとっさに考えて項番458を書かせてもらいましたが、それ以外の対策の仕方も考えられます、でもいずれにせよ現状対策不十分です。 原発を再稼働するのであれば、避難や屋内退避の準備にかかる時間や費用も原発のコストのはずです。 やはり原子力を「国策民営」とするのは良くないと思います。9月26日の審議で日米学生会議さんが「一民間企業が10年も前のことを謝るのはおかしい」と発言されてました。僕は改めて原発国有化を提案します。そして地元合意の下再稼働するなら、「現状、原発事故よりも気候温暖化が危機であり、事故時は全額国が賠償する。」と総理大臣が明言されるべきだと思います。それが出来ない原発は廃炉にして下さい。そして核燃料は、少なくとも恒星間ラムジェットの実用化など代替え技術の確立までは、枯渇させないで下さい。 僕も以前は20代の若者でした。以下参考までに2012年夏に資源エネルギー庁に送ったパブリックコメントを改めて付します。 ***** 今回の事故で明らかになったように、安全対策さらに地層処分などの費用をかんがえれば原発は決して安い電源ではありません。一方で太陽系をとびだして今も観測をつづけるボイジャーなどの探査機に原子力電池がつかわれたように技術としては極めて有用です。50億年後、太陽が寿命をむかえるまえに、人類が系外惑星に旅立つとき、道中のエネルギー源につかえるとかんがえてます。 地球上に500万トン埋蔵されているウランをたかだか百年程度の「もしかしたら不要不急かもしれない豊かさ」のために消費してしまうのはもったいないことです。私も探しましたが、資源エネルギー庁の基本問題委員会でこのようなウラン保存政策の観点がみつかりませんでした、残念です。 原発20%で技術維持の寺島委員には原発国有化など共感するところもおおかったのですが、これは多すぎます。また原発0%の枝廣委員などの発言をみるとこれは技術放棄を意味しないこともわかりました。 なので私は想定外の選択肢かもしれませんが、 (1)採算度外視で原子力技術の維持、 (2)原発0%によるウラン保存政策、 (3)使用済み燃料の全量再処理、 を支持します。

590	70代	第6次計画では「原発の可能な限りの依存度軽減」をうたっていたのに「GX2040ビジョン」では「原発の最大限の活用」が盛り込まれるとの見方がある。 2011年の福島原発事故をなかった事のように原発利用を推進する国の方針は到底認めるわけにはいかない。廃炉もままならない、今の状況をみても原発利用推進はもってのほか。原子力ムラの利権のために動いてはならない。
591	70代	第6次計画では「可能な限りの原発依存度軽減」となっていたのに「GX2040ビジョン」では「原発の最大限の利用」が挙げられ、それに沿ってエネルギー基本計画にも盛り込むとらしい。 福島はまだ終わっていない。原発は要らない。原子力ムラの暗躍があるのか？利権の大盤振る舞いは決して許されない。
592	40代	原発再稼働、新規建設について反対します。 福島原発事故の後、燃料デブリを取り出すことに、大変苦勞されているのを知りました。また汚染物質の処理の問題、まだまだ安心して生活できる土壌ではないということも知り、現地に住む方たちの悲痛な思いを感じます。なぜ、こんなに危険なことがわかっている発電方法にこだわるのかが理解できません。全く安心できません。世界では再生可能エネルギーが主流と、なっています。国民の健康や安全を守るため、未来世代には温暖化のない地球を残すため、再生可能エネルギーを使った発電を国として進めてほしいです。 どうぞ、よろしくお願い申し上げます。
593	60代	石破氏も原発活用に舵を切りましたが、次世代原発新建設に国が大金を投じることに反対します。原発再稼働には賛成します。原発再稼働については西日本はリスクを取って原発12基を動かしていますが、関東東日本はまだ1基も原発を動かしていません。これは国の責任です。東京の政治家は、関東東日本の原発を再稼働させる責務があります。東日本の原発が再稼働すれば日本のエネルギーにはゆとりができます。その後に次世代原発をどうするか検討に入っても十分です。2050年のエネルギーミックスは、再稼働原発17%、再エネ発電43%、LNGガス火力発電40%で日本は生き生きとやってゆけます。次世代原発投資は国民の税金を無駄に使う施策です。
594	50代	原子力発電は他のエネルギー源と比べ、以下のような根本的な問題がある。 ・特にバックエンドに関して将来にわたる管理が必要であり、人材と資金の浪費となる。 ・事故が起これば被災者、事故がなくても被曝労働者を生み出し、人道上問題がある。 ・放射性廃棄物処分、核セキュリティ確保、保障措置、「安全対策」、「地元対策」、過酷事故後の除染や補償など、余計なプロセスすなわちコストを必要とする。 ・税金や電気料金による国民負担を前提としており、産業として採算がとれていない。 ・他国からの攻撃目標となる、余剰プルトニウム問題など、国家としてのリスクを不必要に高める。 このような問題がある発電手段を選択することは賢明とは言えない。日本はこれから人口減少社会に向かっていくことから、闇雲にエネルギー消費を拡大すべきではない。データセンター等による電力需要の増大が叫ばれているが、際限のない電力需要増大を前提にするのは方針として誤っている。ついては、問題の多い原子力発電は使わないという選択を上位に置いたうえで、再生可能エネルギー及び省エネルギーでの対応を原則とし、可能な範囲でやりくりする知恵を絞るべきである。そして原子力については既存施設の廃止措置や放射性廃棄物処分といった後始末に専念するべきである。
595	40代	0. 総選挙に合わせて分科会・小委ともに小休止と見たので、原子力に関する今後の有り得るシナリオを想定してみた。 311時のプラント事故挙動データベースシステム（PBS）想定結果と同じくらいの精度を目指してみる（「福島第一原発 メルトダウンまでの50年」鳥賀陽弘道著P256～参照）。 (1) 原発立地自治体を新規に採すのは無理ゲー。 (2) とすると以下の2つしか選択肢が無い。 ・革新炉⇒開発費に1兆円ほど掛かるが、総括原価方式とクリソツな規制資産ベースを適用しても 公益電源として卸売り電力市場に放出するなら新電力を利する。手間暇かけて自分の首絞めることは、ホラッちょ：原子力ムラでもやらないだろう。

・老朽オンボロ原発の運転延長⇒一番可能性高い。維持管理コストが収益を上回る結果になり結局稼働不可となる。

理由：結局点検漏れやドキュメント整備不良が原因のトラブルで長期間停止に追い込まれるから。雑誌'選択'2022年11月号<三菱重工「原発新設」への渴望>に準拠

※80年運転させるというが、80年前の日本海軍空母＝翔鶴瑞鶴を海上自衛隊が望むだろうか？そんなこと申し出たら、怒りを買って魚雷発射管に詰め込まれて放り出されそう。

各電力会社原子力部門は老朽原発運転延長を選ぶだろうが、2022/7/13東電株主代表訴訟13兆3210億円の賠償命令を経営企画部門は気にするだろう。

運転40年を越えた福島第一原発事故の例を見て、老朽原発運営リスクを役員賠償保険で賄われるか気にしてどう行動するか？（雑誌選択2022年8月号「東京電力 旧経営陣13兆円賠償の衝撃」準拠）

1. 原子力燃料資源は世界で分散して存在するから、エネルギー安全保障に資するという論について

ウラン鉱石をすぐ核燃料へ生成する錬金術存在するならその通りだが、途中でウラン濃縮という過程が不可欠

（F・フォーサイス「神の拳」（角川文庫）下巻P204～が分かり易かった）。

(1)エネルギーセキュリティに資するなら、ウラン鉱山の所在地ではなくウラン濃縮工場の存在を論ずるべき

本当にウラン鉱山が核燃料製造に直結するなら、イラン核武装を懸念するイスラエルがウラン濃縮工場や遠心分離器に

スタックスネット等のマルウェアでサイバー攻撃仕掛けない筈。

(2)世界で半分以上のウラン濃縮工場をロシア中国が占めていることから、原子力の方が国際情勢の動きを他資源より受けやすい。

ウクライナ危機以降、ロシアからの核燃料に依存できなくなった東欧諸国の原発にアメリカから供給することになった現実を見ると

核燃料を自国製造できない日本として、確実な補充が出来るエネルギー源とは考えられない。燃料被覆管つくるベンダーは撤退したし。

(3)そもそも資本市場も原子力を持続的に高い収益が保証される有効なエネルギー源とは見ていない

1973年ヨムキプール戦争（ゴラン高原とシナイ半島運河沿）以来イスラエルが自国南北で紛争始める状況で産油国動向が注視されて、原子力に再度ルネッサンスが来ているかと思いきやNYSE上場のウラン関連企業株式と連動させたETF:URAは30ドル前後を境にして値上がりしていない（ちなみに最高値は2011/2/4の129.3ドル）。

2. 新任経産大臣の柏崎刈羽原発ジャンジャンバリバリ稼働するぜ発言について

是非ドンドン言わせてほしい。あの軽くてパーな（小沢一郎議員的表現）大臣が再稼働叫べば叫ぶほど

立地自治体住民の反感を買って再稼働が遠ざかるからだ。

能登半島地震から

・繋がらない筈の活断層が想定1.5倍以上の長さで連動して自信を起こす

・屋内退避しようにも家屋自体が潰れる（今回は雪がそれ程でもないが大雪の場合は当然考慮要）

・4m以上の海面隆起発生時に冷却水取得できるのか疑問＝少なくとも絶対実地の稼働運用試験は実施していない筈

実態を目の当たりにした新潟県内の空気は、与党系自治体議員ですら

過酷事故起きたら放射能被ばくする他無いじゃないかと感じている模様。

ましてや原発構内立入監視カメラが故障したら警備員に目検代替（北朝鮮拉致事件発生した土地で何さらしとんねん）

させていた東電の体たらくに立地自治体は、3年前から呆れかえっている。

そこにビシバシ再稼働やったるでーなんて言ったらどうい感情を惹起させるか想像に難くない。

総選挙後は立地自治体からの選出議員から発言に関して質問主意書がガシガシ来るだろうからよろしく準備されたい。

3. 最後に

審議員・委員が、米国大統領が方針決めるまで、用意された原稿を読み上げる体をつづける

（残業代稼ぎのサラリーマンぼく見える）も大概だが、

原子力に感動して原子力の未来を信じて行動する政治家もいない。

		新增設原発を是非自分の選挙区に誘致するとは、現大臣も言っていないし（言ったら名古屋市民が織田信長の稲葉山城包囲ばりに批判するところ）、 昨年の放射能汚染水海洋放出でも、当時の総理や経産大臣が安全で安心できると言っておきながら 自分の選挙区である瀬戸内海で流せと言わなかったのを見ても、政治生命を賭ける気が無いのが分かる。 消費税導入に道を開いて落選した山中貞則議員や 沖縄米軍基地射撃場を北海道の自選挙区内に持ってきた鈴木宗男議員のように 本気の政策課題として、自身の落選を覚悟しても取り組む議員が原子力ムラにいない。 渡部恒三みたいに「原発が出来て福島県民は長生き」（「誰が新井将敬を殺したか」大川豊著P125より）と 左斜め上から熱中されても困るが。
596	70代	これからの未来の子ども達に残すものとして、原子力発電ではない、再生エネルギーを使った 発電を推し進めよう。今の地球の温暖化による、気候変動、様々な災害から目を背けてはなら ない！
597	30代	子供たちのために、co2を排出しない発電方法を推進してください。
598	30代	10月8日の審議を踏まえた上で、エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見令和 6 年 9 月 26 日公表分（令和 6 年 9 月 10 日～9 月 23 日に頂いたご意見）の項番458に続いて意見させて下さい。 以前、ベルギーの方と議論したのを思い出しました。彼は、「宇宙で原子力をしながら系外惑星を目指すのはいいが、大量の核燃料を地上から打ち上げてもし失敗したらチェルノブイリのように になってしまう」と言っていたのを思い出しました。もしもの事を考えれば原発事故も同じですが、もし小惑星などにもウランが埋蔵されてると仮定するなら新宇宙探査のための核燃料は宇宙で仕入れるのもありかもしれません。ボイジャーなどの探査機に使われた原子力電池は例外として、地上のウランは大方地上で使っていく方が良いというのも一理あるのかもしれませんが。ただ原発容量を3倍にするとそれだけ速くウランが枯渇する訳です。現状、「ウラン埋蔵量は70年分」とするなら「23年で使い切っていいのか？」考えないといけません。脱原発依存しようが原発推進しようが、地上には240兆キロワットアワー(電力)分のウランしかないのです。 約100万キロワットの既存炉でいうと2～3万炉年分でしょうか、この程度だと大数の法則が利かないので、福島第一原発のような事故が今後起こるとも起こらないとも言えません。大数の法則を利かすために「100回、福島第一原発のような事故が起こっても潰れない保険」を考えます。福島第一原発の賠償が30兆円(現状物価を仮定)として、その100倍の3000兆円を保険で賄うには12.5[円/kWh]の保険料となります。電力会社としては概ね利益を全て保険料として支払う事になります。この場合、世界の全ての原発が無事廃炉となった場合、割戻金が一気に支払われる事になるでしょうが、はっきり言ってバクチと同じだと思いませんか？あと原発の周辺住民について郷土愛を持たないよう努力するのも酷な気がしますし、個人的にはやはり脱原発依存でいいと思います。 あと集中電源(海沿いに建っている原発や大型火力など)よりも分散電源、枯渇性資源依存よりも再生可能エネルギーがいいのは明白だと思います。集中電源が何らかの理由でダメになると、計画停電をしなくてはならない訳です。集中電源の近くにデータセンターなど大事な設備を(その集中電源のみを頼りに)立地させるのは逆に危ないと思います。 以上提言します。
599	30代	先ほどの意見に追加があります。10月8日の審議を踏まえた上で、エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見令和 6 年 9 月 26 日公表分（令和 6 年 9 月 10 日～9 月 23 日に頂いたご意見）の項番458に続いて意見させて下さい。 原発容量を3倍にすると現状70年後だったウラン枯渇が23年後になります。つまり「新設炉は平均すると60年も使うことは出来ない」という矛盾が生じます。

600	60代	安全性やエネルギー原料(化石燃料)の確保の観点から、再生可能エネルギーを最大限増やしてください。また、電気を多く使うと言われ始めたデータセンターなどは、再エネ電気をメインに使うはずで。再エネの最大限導入を希望します。
601	40代	○二酸化炭素削減（脱石炭火力）、再生可能エネルギーの電力比率が高まるような政策をもっともっと考え実行して欲しい！ ○脱原発！こんなにも危険性が証明されたのにこれ以上原発を増やさないで欲しい！ 気候変動に対し、原因が分かってきたにもかかわらず何も変わらないのは罪なこと。これ以上将来にこのつけを押し付けたくない。 便利な世の中を昔の生活に戻すことは私も出来ないが、知恵を出し合いもっともっと出来ることがあるはず。またそれが加速しやすい法整備や補助金などの手立てもあるはず。行政にはもっと本気で取り組んで欲しい。
602	30代	炭素税という不勉強なことを言ってるのが 小泉進次郎議員や環境省などですが、ドイツはあれだけ再エネ増やしたのに420g/kwhも出ておりこれは東電管内の370g/kwhよりも悪い数値です。 さらには、原子力中心のフランスは28g/kwhしか出てません。 よって、再エネ推進によるCO2削減ができるというのはそもそもデータから完全に間違ってます。 火力発電の高効率化と原子力の稼働割合が増やせないとCO2は減らないのです。 北電も40%再エネをやっていますが、CO2は500g/kwh以上も出ていますが、鈴木知事はまだ再エネを増やそうとしてます。 しかも北電は全国ワースト2位の電気代の高さです。 つまり再エネを増やしても電気代が安くなる とかCO2が減るというのはデータから言うと 完全なるデマです。 これはドイツの家庭用電気代が日本よりもはるかに高いことから明白で再エネには調整力の火力もしくは蓄電池のコストとさらに面積が莫大なので送電網増強費用もかかります。 しかもドイツは調整力の国外依存度はすでに40%を超えておりこれを日本がモノマネしたら間違いなく停電リスクがあがることも見落とされてます。 再エネは増やせば増やすほど出力が変動し調整力の火力に皺寄せがいきますもし蓄電池で代替えすると数日溜めるだけで発電コストは青天井で増えます。 国家単位の火力や原発を全て再エネと蓄電池で置き換えると900兆円以上かかるという専門家の試算もあり極めて非現実的です。 しかも10年ほどで劣化して蓄電池は交換が必要になりますレアメタルの資源から足りませんしLFPの場合はエネルギー密度が小さく肥大化するだけでなくリサイクルも極めて困難です。 つまり、原発や火力を40年運転する場合同じ期間で少なくとも再エネは一度新設、処分、リプレイスコストがかかり蓄電池は3回も交換が必要です。 よって原発や高効率火力の方がコスト、安定供給、CO2削減いずれも優れています。 いい加減環境省はデータにも基づかず再エネと蓄電池、EVのゴリ押しや炭素税の検討はやめるべきです。 電気代が上がり停電リスクが増えるだけです。 いい加減にしてほしいです。 この意見箱でも不勉強な左翼などが再エネを ゴリ押しするよう求めています、いい加減 会見をやってメディアを通して再エネをやってもドイツはCO2削減ができてない、電気代も日本より高い、再エネと蓄電池では原発や火力のように数日間の天候不順に対応はコスト面からも不可能であると説明しないといつまでもこの意見箱でも的外れな意見、メディアでも的外れな報道が繰り返されてしまいます。
603	30代	原発からの脱却がエネルギー政策の大前提だと思います。 原発ありきのエネルギー政策からの転換を求めます。

604	30代	この意見箱でもあまりにも不勉強な感情論をぶちまける反原発、反火力の連中が多すぎるのでより科学的なコメントをします。 1. 放射能汚染の表現の誤り: 「放射能汚染」という用語は不適切であり、放射性物質の被曝量で判断する必要がある。低放射線量の影響は明確に分からず、日常生活と比較して相対リスクで推定するしかない。特に、数ミリシーベルトの自然被曝は日常生活で避けられないものであり、その影響を啓蒙することが重要である。例えば、CTスキャンでは局所的に7ミリシーベルト程度の瞬時被曝があるが、福島の間年被曝量はそれよりも低い。 2. 日常生活リスクとの比較: 野菜不足や運動不足による健康リスクは、100から200ミリシーベルトの被曝に相当し、福島の間年被曝量よりもはるかに高い。したがって、100ミリシーベルト未満の被曝量を理由に避難を強いることは、実際にはより危険な選択であると考えられる。これは、適切な情報に基づかない恐怖を煽ることになりかねない。これは新潟や北海道など原子力のある自治体のトップなどと話すべき。 3. 確率的影響と確定的影響: 確率的影響、確定的影響ともに、100ミリシーベルト未満では認められないことを強調すべきである。 4. 3. 11における女川原発の安全性: 3. 11の東日本大震災においても、女川原発は事故を防ぐことができた。津波対策を適切に行うことで、安全性が十分に確保できることを示している。このような実例をもとに、原子力発電の安全性を訴求すべきである。 5. LCAと再生可能エネルギー政策の課題: 再生可能エネルギーやEV、蓄電池の導入について、LCA（ライフサイクルアセスメント）の視点が欠如している。特に、レアメタルの採掘や製造過程から発生するCO2排出が評価に含まれていないため、単純にこれらを導入したらCO2削減になると考えるのは科学的にも誤りである。 ドイツのデータを見ると実は東電管内のCO2排出係数よりも悪い数値なためそもそも再エネにCO2削減効果があるとは言えない。 これは環境省や外務省は国際会議に出る前にも経産省から伝えこれらの知識を省庁間で深めデータに基づいてEUや国連など各国に反論する必要がある。 特にcop会議は感情論ばかりで不毛なため 国連の事務総長など不勉強な連中にデータを 用いて徹底反論し内政干渉をやめさせるべきです。 それをやめないならばパリ協定からの離脱、 国連分担金の支払いのストップなど厳しい対抗措置を取らなければ内政干渉され続けます。 メディアにも上記の科学的な説明を会見を行うことやメディアの取材も受けて彼らにも少し勉強させてください。 また、政治家でも小泉進次郎議員など不勉強な与党の再エネゴリ押し議員たちにも啓蒙してそろそろ的外れなことを言うのを黙らせてください。 国民からすると小泉進次郎議員など再エネ議連関係者のせいで電力は毎度節電を呼びかけられ大変な迷惑をしています。 有権者からの厳しい意見だと伝えないと小泉進次郎議員のようなエネルギー政策において不勉強かつ思い込みの激しいタイプは聞き入れないでしょうからこれは必ずやってください。
605		気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は1.5℃目標の実現のために、CO2排出を2019年比で2030年までに48%、2035年までに65%削減するよう求めています。日本は先進国であり、より高い排出削減が求められます。日本の2030年目標である2013年度比46%削減は、2019年比に換算すると37%削減（CO2は36%削減）です。 現行の2030年削減目標は科学が求める水準を下回っているだけでなく、水素・アンモニア混焼やCCSといった技術的にも未確立で排出削減効果が乏しい技術に依存して石炭火力などを利用し続けるもので、極めて不十分です。 石炭火力発電所を2030年代前半までに段階的廃止すると明記した今年4月イタリアで開催されたG7サミット合意の抜け穴探しをして、世界の足を引っ張るようなことはしないでください。科学に基づく世界のコンセンサスの水準の排出を超えないことは、人権を保護するための日本政府の責任です。 オランダ最高裁（2019. 12. 20）では、危険な気候変動による悪影響は現実の人権侵害との判断をしました。人間が生きていく生存権を、政府が侵害することはしないでください。これは国際社会の公序を守ることです。 また、「可能な限り原発依存度を低減する」としてきた政策から原発推進への転換は、福島原発事故の反省と教訓を投げ捨てるものであり容認できません。子どもたちの世代に「負の遺産」を押しつけるのは止めてください。 昨年12月、COP28（第28回国連気候変動枠組条約締約国会議）で合意された2030年までに再生可能エネルギーを3倍に増やす約束を日本も守ってください。2050年に再生可能エネルギー100%社会を目指すことを求めます。

606	40代	原子力について、再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発をやめてください。未来を生きる子ども達のためにも、手に負えない原子力をこれ以上増やさないでください。
607	10代以下	女川の原子炉を29日に稼働させることをやめてください。
608	40代	原発の新增設に反対です。 事故が起きたら取り返しがつきません、コスト、自分たちの利益のためしか考えていない企業、政治家のいいなりはやめてください。国内の資源で発電できる自然エネルギーの推進をもとめます。
609	40代	0. 9/20福島第一原発現場に視察に行かれた審議員の方にはお疲れ様と申し上げたい。同時に株主として被ばくリスクを背負わせてしまい（年齢老若は関係無い）、申し訳ない。出来れば最寄り駅～現場視察まで、原子力推進意見の審議員及び原子力推進&容認の若者団体そして銀行・証券・生損保会社も同行して、投融資出来るか？役員賠償保険引き受け保険会社は電力会社が原子力過酷事故時を防ぐための方策を徹底しているか任務懈怠していないか監視方策など議論していただきたいかった。 1. 9/26参加した原発推進的意見を述べるヒアリング対象者の見識不足について 福島第一原発事故を起こした電力会社がもう謝る必要無いと主張するのは勝手だが、一度くらい賠償請求裁判傍聴してから物を言うことをお勧めする。現地説明会や4号機使用済み核燃料プール「#工場萌え」インスタ発信など目に余る酷い事例はいくらでもあるが、放射能被害賠償裁判での酷い言い草に限って以下の通り紹介する。 （通っていた高校を訴えた経験ある漫画家西原理恵子は「裁判は性格が悪い方が勝つ」と吐いたが、東電の主張は事故直接被害だけでなく法廷で二次被害を与えていると言って良く、弁護士会に懲戒されるのが妥当） ・福島県内ゴルフ場芝生に飛散させた放射能＝無主物と言い放つ。 ・自殺した農業関係者遺族に、自殺原因は「個体の脆弱性」と傷口に辛子と練り山葵を塗り込むような主張をぶつける ・転居を余儀なくされ、離婚／学校のいじめで苦しむ避難者に「転居前から夫婦仲が悪かった」「いじめられる方にも原因がある」と公金投入された会社に雇われた弁護士が主張。 詳しくは第百回東電株主総会第8号議案を参照されたい。↓ https://www.tepco.co.jp/about/ir/stockinfo/pdf/240524_1-j.pdf ・株主総会では無配当を詫びることは最近無い。おためごかしの「福島への責任」とは言いつつ、「放射能汚染水という言葉を使うな」と実害加害者＝東電の分際で言ってくる。 ・裁判の傍聴は無料だし、株主総会は7万円も出さずに株主になれば参加できる。意識高い系も結構だが、地道なフィールドワークも提案したい。 2. 意見箱を黒塗りする基準について 基本的に公開公共情報（国会図書館など公共の場所で閲覧できるレベル）で明らかになったことをのり弁にする理由が分からない。 国会図書館で確認できるレベルの公開公共情報を隠そうとするなら情報収集能力と個人情報基準の判断に疑問を感じざるを得ない。ブリキのパンツを履く（『運命の人』山崎豊子著より）用心深さがあって、公衆衛生的にも経済合理性の面からも危なっかしい原発には平気な理由が分からないが。
610	50代	原発再稼働はありえない、新增設もありえない。再生可能エネルギーを促進して欲しい。

611	40代	日本のエネルギー基本計画に原発を選択する事は無い。考えてはいけない。何故なら、福島原発事故は未だに収束していないし、その試験ですら失敗し続けている。そんな事故からまだ13年しか経っていない、未だ解決方法すら示せていない中、また事故が起きたら壊滅的な状況になるのは考えなくても分かる。地震大国の日本で一番の防災は原発を無くすこと。化石燃料の使用での気候変動と一緒に一度の原発事故での自然破壊や損害について、もっと検証するべき。環境リスクが少ない自然エネルギー研究に積極的になるべき
612	30代	エネルギー基本計画は、ぜひ再生可能エネルギー100%への転換を進めるものにしてください。そちらのほうが、年間数十兆円にもおよぶ化石燃料輸入の負担を減らすことができ、国民生活にとってもいいと思います！
613		エネルギー基本計画を再エネ100%への転換を進めるものにしてください。そちらのほうが年間数兆円にもおよぶ化石燃料輸入の負担を減らすことができ、国民生活にとってもいいと思います！
614	20代	排出削減目標を考慮すると、化石燃料から今すぐ脱却する必要があります。それを賄うために原発やアンモニア混焼などの、高コストで持続不可能なエネルギー源を推進するのではなく、再生可能エネルギーを増やす必要があります。
615		エネルギー基本計画では、再生可能エネルギー100%への転換を野心的な目標を持って推進させてください。いつかではなく、今すぐ転換に向かってください！ 化石燃料由来の発電では、燃料の輸入コストも掛かりますし、日本のお金が海外に流出してしまいます。再エネ100%を国内で進めれば、お金も国内で回るので経済効果も高いと思います。 原発も廃炉までを考えればどう考えてもコスト高ですし、核廃棄物の処理には何万年もかかるため、誰も責任が取れず、未来に負の財産を押し付けるのはやめてください。
616		再生可能エネルギー100%を実現するエネルギー政策にしてください。 化石燃料の輸入をし続けることは、日本の経済にとってもプラスにはならないからです。また、原発を増やすことも、大きなリスクを伴います。国民の安全を考えると、原発や石炭火力発電ではなく、再生可能エネルギー100%を進めることが重要であると言えます。
617	10代以下	女川原発2号機の再稼働をやめてください。 加えて、原発稼働推進をやめてください。
618	40代	原発の再稼働の中止 原発の新設今すぐ中止 コストのかかる原発より再エネを増やしていきたい

619	30代	水素エンジンを普及させるために重要なのは水素単価と製造量を増やすことですが、その意味では高温ガス炉など原子力由来とホワイト水素の二つがカギだと思います。高温ガス炉なら I S プロセスで水素を作れるし基本的には熱と硫黄、ヨウ素などを利用するので追加の電力消費もないです。硫黄とヨウ素は極めて日本にしては珍しく自給率が高いのでここも I S プロセスによる水素製造のメリットです。これで水素の自給率は上がります。再エネ由来のグリーン水素にいつまでもこだわっていると中東などにパネルを設置して輸入せざるを得なくなりますしそもそもパネルの材料はほぼ中国依存なのでそもそもエネルギーは発電設備から見ると再エネ由来では自給率は上がりません。グリーン水素では性質上再エネの設備利用率が低すぎるため頭打ちで水素製造装置の稼働率が下がり値段も下がりません。ホワイト水素は、地球上に自然に存在する水素で、環境に優しく低コストで生産できる可能性があります。その埋蔵量は、年間消費量の 5 万年分に相当する 5 兆トンと推定されています。このため、ホワイト水素はレアメタルよりも長期間にわたり利用可能である可能性があります。ただし、商業生産可能な量の見積もりや環境への影響については、さらなる調査が必要ですがこの探索の支援をすべきです。ホワイト水素の埋蔵量が多いと推定される国には、米国、オーストラリア、ロシア、オマーン、フランス、マリなどがあります。これらの国々では、地質条件がホワイト水素の生成に適しているとされています。特にオーストラリア南部のヨーク半島では、高濃度のホワイト水素が発見されています。この辺りに日本は重点的に採掘や水素貯蔵技術を活かして技術支援してその引き換えに安価に提供してもらうディールを結ぶべきです。これをガソリンスタンドなどから気軽に供給できるための支援や法改正を行うこと、そしてそれを水素エンジンに供給する仕組みを作るべきです。EV や燃料電池車だとレアメタルやレアアースを使うので結局中国に頼ることになるし地政学的リスクも高まります。水素エンジンならレアメタルの消費を抑えつつも CO₂ を減らしさらには部品点数も減らないのでサプライヤーの雇用維持に繋がります。EV や FCV だと部品が減りサプライヤーの雇用維持が困難になります。ここはぜひ政府関係者、経団連、経産省、環境省、外務省などともお話しください。特に環境省や外務省はよく理解せずに国際会議に参加してるのでこういうことを理解させてから参加しないと水素エンジンへの不当な評価なら繋がってしまっています。ちなみに、水素エンジンが必要な理由は部品点数を維持してサプライヤーの雇用維持をすること、そして CO₂ の削減につながることなどです。水素エンジンは、レアメタルの消費を抑えつつ CO₂ 排出を削減し、部品点数を維持することでサプライヤーの雇用を守る利点があります。EV や燃料電池車 (FCV) は、部品点数が少なくなるため、サプライヤーの雇用維持が難しくなる可能性があります。また、EV や FCV、発電分野の蓄電池はレアメタルやレアアースを多く使用するため、中国への依存が高まり、地政学的リスクが増すことが懸念されています。
620	40代	再生可能エネルギーに全注力してほしい。特に地熱発電に本腰を入れてほしい。日本の火力発電は優秀であり、再エネへの移行中も稼働してよいと思うが、原発は全て今すぐ廃炉作業に転換すべき。省エネは進んでおり蓄電池も進化している。危険な古い原発稼働は論外として、深刻な事故やその隠蔽、経済不効率を考えれば現役の原発も廃炉にすべきと考える。原発労働者の被曝や労働環境の悪さも深刻な問題である。人権も何もない。こんな人権侵害の罷り通るエネルギーは即刻停止すべきと考える。使用済み核燃料の問題も解決しないなかこのまま漫然と原発稼働続けるのは狂気の沙汰。核サイクル事業も画餅。まともな廃炉作業人材が居る間に早く取り掛かってほしい。

621	10代以下	女川原発が10月末に再稼働されますね。 島根原発2号機も12月上旬に再稼働されますね。 昨今、原発再稼働が多発していることをご存知でしょうか？ みなさまは、 2011年3月11日の東日本大震災での悲惨さは忘れてしまいましたか？ 当時、東日本壊滅の危機に晒されていたことを忘れてしまいましたか？ それとも、高リスクな原発に頼らなければならないほど 日本の電力確保は難しくなりましたか？ ロシアによるウクライナ侵攻後から、燃料価格は急激に高騰しました。 そろそろ、 再エネ推進に本腰を入れていただけませんか？ ただし、外国で導入が不可になったことで、日本に風力発電を売りつけようとしている 外国企業からは発電の購入を控えてください。 また、山奥のメガソーラー建設で生物多様性を破壊することもお控えいただきたいです。 環境負荷の少ない再エネの推進をよろしくお願いいたします。
622	40代	原発の再稼働はやめろ！ 既に電源構成割合では数%しかない原発、無くしても何ら問題はないです。 再エネコストもかなり下がってきているし、蓄電技術も発展し、需給バランスも十分コントロールできる時代なのだから、いつまでも再エネが不安定というまやかしの言い訳をせずに、とっとと再エネにシフトして下さい！
623	10代以下	温室効果ガス排出量を増加させたくないので、再エネを推進して下さい。
624	10代以下	生物多様性・森林破壊をこれ以上加速させたくないので 山奥のメガソーラー建設をやめてください。 また、山の斜面を大幅に削る 太陽光パネル発電をやめてください。 土地をこれ以上痩せさせないで下さい。
625	50代	一度事故を起こした今、原子力依存はもう選択肢として有り得ない。 事故の難しい後始末に向き合いつつ、省エネと自然エネルギーの活用を進めていくべきです。 子どもや孫に、これ以上原子力依存で被害もゴミも押し付けることは許されない。 福島事故は取り返しがつきません。 でも、繰り返さないことくらいはできるはずですよ。
626	70代	原子力発電はやめて欲しいです 危険だしゴミの処理がとても大変です
627		原発反対です。原発のリプレースや、新增設などの原発推進の政策にも反対です。原発がなく、国民が安心して暮らせる日本に戻してください。

628	70代	意見 “使えるものは何でも使おう”みたいな対症療法的で先進国にふさわしくない政策は止め、早急に自然エネルギー100%を最終（2050年）目標とすべきである。世界の衰勢から見たらかなり遅れている。 説明 おそらく先進国と称する国の中で2050年のエネルギーミックスの比率を明記できていないのは日本くらいではなかろうか。しかも日本は3年ごとの基本計画見直しに明け暮れており、その都度私どもはあたふたしている。その6次基本計画では’30年の、今度の7次では’40年のエネルギーミックス比率をやっと決めると言う段取りである。なにか“出たところ勝負”みたいで、これを原因を問わない対症療法というのではなかろうか。最終目標の’50年の在り方を決めてからそこにどのようにたどり着くかを検討し、実施し、必要なら検証・修正し、というようなプロセスが論理的で科学的と言うのであり、それを行って初めて先進国と呼ばれるのではなかろうか。 一方で、日本では議論の参考というレベルで’50年のエネルギー比率を示しているが、議論の前提として再エネ比率は60%とされがちになり、それ以上にはできないと印象を与え、結果として根拠も明確にせずに宣伝されているように思える（注1）。諸外国では’50年までに自然エネルギー100%を目指していたり、すでに自然エネルギー70%以上を実現したりしていると聞く。あいまいな根拠に基づかずに諸外国の状況もきちんと研究したうえで’50年の最終目標を明確に設定すべきである。「もし自然エネルギー100%を不可能にするものがあるとすればそれは政策だけである」と、現状ではそう言いたい思いである。 繰返しになるが、対症療法的な政策でエネルギー問題を考えているとしたら、自転車操業的なイメージが付きまとい、それは先進国とは呼べない状況と言え、たいへん寂しく思う。多くの活動や暮らしの場面で基本中の基本になるエネルギーをなめてかかってはしっぺ返しを食らう（既に何度も食らっているのでは？）。現実性を無視したかのような無理な背伸びはせず、仮定や希望的観測を宣伝・駆使した政策誘導はせず、日本だけの都合に埋没することなく諸外国の状況や流れなどもきちんと研究し、現状からの単なる類推に留まらないでより確実性を持って人類の未来を想像してエネルギー政策をしてほしい。特に、日本における核のごみの再処理技術は50年という長い時間をかけても、莫大な資金をかけても完成していないという事実鑑みれば再処理工場に期待をして原発を動かすことは燃料や核のごみ処理を外国に依存し続けることを意味するのであり、結果としてエネルギー自給率を下げることになるので、原発は早期にやめるべきである。当初の計画になかった中間貯蔵施設がなぜ必要になったかをよく考えるべきである。より高い防潮堤、テロ対策施設の次は何が必要になるのでしょうか。50年経とうとも今でも原発は未完成なままであることを忘れてはいけな。また、化石燃料に依存し、CCSと称してCO2を回収・貯留してCO2の放出を減らす方式の火力発電や、化石燃料の分解から生成する水素やアンモニアの利用についても、早晚やめるべき方式といえる。貯留の貯は価値のあるものをためる意味があり、CO2は貯めるのではなく出さないに務めるべきで、真にやむを得ない（ほかに手段がない）場合に限るべきであると敢えて付け加えておきたい。大気にも地下にも限度があることを忘れてはいけなのである。世界中でCCSをはじめたら地球はどうなるのでしょうか。以上 （注1）例えば、「第36回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ（’23.03.14）」の資料5では’50年における再エネ導入比率を50~60%（参考値）としている。参考値なので、特に説明はないのである。
629	30代	再生可能エネルギーの割合を40%になるように進めて欲しい。 夏の気温が上がりすぎている。90年代は30度を超えたら暑いといった感覚だったが、現在では30度を切ることが少ない。夜でも30度に迫る。これ以上の温室効果ガスの排出を防ぐよう、再生可能エネルギーの利用割合を増やして欲しい。 化石燃料の扱いについても、EVを普及させるとは言わない。日本では無理だろう。ただしハイブリッド車を増やすことはできていると思う。今も補助金はあるが、更に補助金を出すか環境を汚すような車は税金を上げて欲しい。
630	50代	国は再生可能エネルギーをただ増やすのではなくて、自然環境を考えて欲しい。太陽光、風力あちこちにできて、動物たち居場所なくて、田畑を荒らし人を襲うようになってる。施工業者が儲かるだけです。災害有れば土砂が襲うようになってる。又業者が儲かるようになってる。再生可能エネルギーの看板の元、末端の私達が被害受けてます。原発は無くし、エネルギー政策ちゃんと考えて欲しいです、

631	40代	1. 衆院選挙中ということ及びFACTA11月号’「軽量大臣に落胆」経産省の目を覆う地盤沈下’を読んでの雑感をお伝える。 (0) 昨年のGX方針全国説明会的なもので、GX推進機構のガバナンス責任は誰にあるのかと質問したら 経済産業大臣だという回答だった(いつどこでの会場だったかは失念)。 (1) 現在絶賛総選挙中だが、自身の人生賭けて戦っている現大臣がGX推進機構のガバナンスや日本国債とGX債の利回り差分が意味するものなど気にしている様には見えない。 最近の大臣任命基準が不思議でならない。以前の大臣には選挙区内のお祭りにモノを供出(統一教会問題で名をはせた鈴木エイト氏にカニメロン大臣と言われる)して辞任の上、公民権停止したようなもいたし。当該大臣から気に入らない記者を会見場から締め出すよう言われた貴省庁広報担当職員の疲弊は同情する。 そもそも不都合な真実を追求する記者に直面しなくて原子力に向かい合うことは出来ないだろう。当該大臣経験者の選挙区が近所なので筆が多くなった点のご容赦を。 (2) 「文藝春秋」1998年11月号に『通産省の恥部 石油公団を告発する』論文を掲載した堀内光雄議員レベルの議員がいつも経産大臣に就任してくれれば良いのだが。 (3) 石油公団と言えば、上記論文を読んだ警視庁捜査二課情報係が汚職を疑い調査していたとのこと(清武英利著’石つぶて’P54)。GX推進機構でも同様の疑いを招かないようしっかり監督指導されたい。 (4) 補足して言えば、公務員に関する汚職を摘発する司法機関は代々職員に「体制を外から破壊するのが革命なら、公務員汚職は内側から体制を蝕む」と伝えられているそう。(同著P47) この点も心されたい。 2. 10/16開催原子力小委員会を参照して 再原子力リネッサンスだと言いかねない海外事例の紹介(アマゾンだマイクロソフトだ)しながら 日本国内の人材育成については、電力業界の同人誌みたいな媒体を証拠?として挙げてくる落差に笑った。 日本経済の頂き女子(※): 原子力ムラらしいといえららしい。 ※女子と言われる年代の女性要員がどれだけいるかは知らんけど。
632	60代	審議員の構成に女性、若い世代がとても少ないです。偏った層での審議は国民の意見、意思とは全く異なることになる可能性が高いと思われます。これからの世代が生きて行けるかどうか20年、30年先ではなく、50年、100年、その先を見すえた審議をお願いします。
633	30代	エネルギーを化石燃料から再エネへという動きがありますが、その前にエネルギーの使用量を減らすことを目指してください。 エネルギー消費が少ない企業への減税、個人に対しても電気料金の割引、また、夜間、オープンもしていないのに、ショーウィンドウに灯りを灯すなど、無駄な電力を使用することを公にやめるよう呼び掛ける。バスや電車、公共施設は寒すぎ、暖かすぎが多いので、室温28-29度を目指すよう、国から通達を出し、空調に使用する電力を減らすなどして欲しいです。 その上で、まずは個人の屋根に太陽光が搭載できるよう、更なる支援をすること、そして、山林を切り崩して、太陽光を設置するのはやめてください。自然を破壊して、太陽光を設置しても、地球温暖化は止まりません。 また、二酸化炭素の回収に関しては、人工林になってしまった山林の杉などを伐採して製材した次には、多様な木々を植えるよう国から通達して下さい。 昔は杉で儲かるという理由で、どんどん杉が植えられましたが、今では全く売れないという理由で、管理されず荒れた山林がたくさんあります。そこには草も生えず、動物も暮らすことができません。そこに多様な木を植林し、豊かな生態系を取り戻すことで、二酸化炭素も吸収されます。 まずはエネルギーの消費を減らすこと、そして、自然を取り戻すことを目指してください。サイエンスの力だけではこの温暖化は絶対に解決しません。

634	60代	原発の再稼働と運転延長をやめて、新增設、リプレースや新型炉の開発は中止すること。既存の原発も期限を決めて廃止するべきだと思います。
635	60代	「2035年までに電源のほとんどを脱炭素化する」目標を、原子力には頼らず省エネで実現してほしい
636	60代	政府はGX推進の中で、データセンターの拡大等により電力需要がたかまることを根拠に、原発の推進が必要と述べています。 しかし、最新のIEAのEnergy Qutlook2024では、2023年から2035年の電力需要の増加は3%という予測です。危険な原発を推進しなくても、既存技術の太陽光や風力発電で十分対応できます。安全性もコスト面でもメリットの少ない原発に固執して推進することはやめてください。
637	50代	原発は絶対に反対です。 稼働するなら、今までの核廃棄物を全て廃棄してからです。一時保管とか、その場しのぎではなく、確実に核のゴミを処理してからにしてください。
638	40代	原子力発電はできる限り早く削減すべきだと思います。なぜなら核廃棄物の最終処分について目途が立っていないからです。今後新設は一切せず、既存施設は無理に延命させようとせず、30-40年の耐用年数で廃止すべく計画を立てていく必要があります。